

平成29年度

益田市農業集落排水事業特別会計予算



## 議第36号

### 平成29年度益田市農業集落排水事業特別会計予算

平成29年度益田市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ264,891千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成29年2月28日提出

益田市長 山本浩章

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2
	1 負担金	2
2 使用料及び手数料		57,894
	1 使用料	57,893
	2 手数料	1
3 県支出金		12,500
	1 県補助金	12,500
4 繰入金		157,793
	1 他会計繰入金	157,793
5 諸収入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	1
6 市債		36,700
	1 市債	36,700
歳 入 合 計		264,891



## 第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 農業集落排水整備事業費	36,700	証書借入又は 証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては当該 見直し後の利率と する。	借入先の融資条件に よる。ただし市財政 の都合により据置期 間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上 償還又は低利債に借 換することができる。
計	36,700			









## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	2	25	△23
	1	負 担 金	2	25	△23
	1	農業集落排水事業負担金	2	25	△23
2		使用料及び手数料	57,894	57,523	371
	1	使 用 料	57,893	57,522	371
	1	農業集落排水処理施設使用料	57,887	57,516	371
	2	農業集落排水使用料	6	6	0
	2	手 数 料	1	1	0
	1	督促手数料	1	1	0
3		県支出金	12,500	27,500	△15,000
	1	県補助金	12,500	27,500	△15,000
	1	農業集落排水事業費県補助金	12,500	27,500	△15,000
4		繰 入 金	157,793	127,364	30,429
	1	他会計繰入金	157,793	127,364	30,429
	1	一般会計繰入金	157,793	127,364	30,429
5		諸 収 入	2	1	1
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1	延 滞 金	1	1	0
	2	雑 入	1	0	1
	1	雑 入	1	0	1
6		市 債	36,700	30,000	6,700
	1	市 債	36,700	30,000	6,700
	1	農業集落排水事業債	36,700	30,000	6,700

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 農業集落排水事業負担金	2		1 農業集落排水事業受益者負担金（現年分） 2 農業集落排水事業受益者負担金（過年分）	1 1
1 農業集落排水処理施設使用料	57,887		1 農業集落排水処理施設使用料（現年分） 2 農業集落排水処理施設使用料（過年分）	57,827 60
1 農業集落排水使用料	6		1 電柱類占用料	
1 督促手数料	1		1 督促手数料	
1 農業集落排水事業費県補助金	12,500		1 農山漁村地域整備交付金	
1 一般会計繰入金	157,793		1 一般会計繰入金	
1 延滞金	1		1 延滞金	
1 雑入	1		1 雑収入	
1 農業集落排水事業債	36,700		1 農業集落排水事業債 2 公営企業会計適用債	14,500 22,200

### 3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		農業集落排水事業費	154,978	132,527	22,451	107,092	47,886
	1	総務管理費	34,282	8,387	25,895	22,203	12,079
		1 総務管理費	34,282	8,387	25,895	地方債 22,200 その他 3	12,079

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	2,841	1 一般職給与費 5,351
		2 地方公営企業法適用化事業費 22,294
3 職員手当等	2,266	3 使用料賦課徴収事務費 2,369
		4 退職手当負担金 631
4 共済費	875	5 総務管理事務費 3,637
9 旅費	28	
11 需用費	141	
12 役務費	217	
13 委託料	22,229	
19 負担金補助 及び交付金	2,143	
27 公課費	3,542	

(款) 1 農業集落排水事業費  
 (項) 2 維持管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	維持管理費	93,506	66,540	26,966	57,887	35,619
		1 維持管理費	93,506	66,540	26,966	その他 57,887	35,619

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅 費	12	1 一般管理費 3,058
		2 処理施設維持管理費 90,448
11 需 用 費	21,962	
12 役 務 費	1,180	
13 委 託 料	34,658	
14 使用料及び 賃借料	5,374	
15 工事請負費	30,240	
27 公 課 費	80	

(款) 1 農業集落排水事業費  
 (項) 3 農業集落排水事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	農業集落排水事業費	27,190	57,600	△30,410	27,002	188
		1 農業集落排水事業費	27,190	57,600	△30,410	県支出金 12,500 地方債 14,500 その他 2	188

(農業集落排水事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	870	1 農業集落排水事業費 27,190
4 共済費	172	
9 旅費	28	
11 需用費	120	
15 工事請負費	26,000	

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
2		公債費	109,913	109,886	27		109,913	
	1	公債費	109,913	109,886	27		109,913	
		1	元 金	89,195	87,732	1,463		89,195
		2	利 子	20,718	22,154	△1,436		20,718

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	89,195	1 市債償還金	89,195
23 償還金、利 子及び割引 料	20,718	1 市債償還金 2 一時借入金利子	20,661 57

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	3,711	2,266	5,977	1,047	7,024
前 年 度	1	3,528	2,084	5,612	1,017	6,629
比 較		183	182	365	30	395

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	52	211	823	549	631
	前年度	60	148	776	472	628
	比 較	△8	63	47	77	3
	区 分	備 考				
本年度						
前年度						
比 較						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考
給料	183	給与改定に伴う増減分	7	
		昇給に伴う増加分	240	平均昇給率 1.03%
		その他の増減分	△64	人事異動等によるもの
職員手当	182	制度改正に伴う増減分	51	勤勉手当の支給月数の改定等によるもの
		その他の増減分	131	人事異動等によるもの

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,200
	平均給与月額(円)	315,054
	平均年齢(歳)	39.9
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,800
	平均給与月額(円)	298,614
	平均年齢(歳)	38.9

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度
		行政職(一) (円)
高校卒	146,100	146,100
大学卒	167,600	178,200

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別 支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.050	2.200	4.25	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	被扶養者区分における支給額
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具利用者に対する独自支給



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて  
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
農業集落排水処理 施設汚泥削減設備 整備費	リース契約に基づく農業集落排 水処理施設汚泥削減装置の整備 に要する額（平成22年度から）	H29～ H31	限 度 額 に 同 じ						限 度 額 に 同 じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業 債	55,323	58,248	7,200	12,274	53,174
下 水 道 事 業 債	1,314,805	1,254,148	29,500	76,921	1,206,727
計	1,370,128	1,312,396	36,700	89,195	1,259,901